

ふじえだ

# 市議会だより



平成24年  
5月20日

第182号

発行：藤枝市議会 編集：市議会広報広聴委員会 TEL054-643-3552 FAX054-646-2030  
藤枝市岡出山1-11-1 <http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/> 市ホームページよりお入りください



## ◆◆ 主な内容 ◆◆

- 施政方針（北村市長）…………… 2 P
- 代表質問…………… 3 P
- 予算特別委員会の審査…………… 6 P
- 常任委員会の審査…………… 8 P
- 討論…………… 9 P
- 2月定例会の審議結果…………… 10 P
- 人事案件・請願…………… 11 P
- 一般質問…………… 12 P
- 提言・議員研修…………… 18 P
- 6月市議会定例会の予定…………… 18 P

## 2月市議会定例会

### 平成24年度各会計当初予算などを可決

市議会2月定例会は、2月17日から3月16日までの29日間の会期で開催しました。平成24年度の一般会計予算など53議案及び人事案件2件が上程され、いずれも原案のとおり可決・同意・適当と認めました。

また、浜岡原発の「永久停止・廃炉」を求める請願1件については不採択としました。

なお、代表質問は2月28日、一般質問は2月29日、3月1日の2日間、予算特別委員会は3月6日から9日の4日間で行いました。

# 施政方針(要約)



北村正平  
市長

第5次総合計画の2年

目の年となる平成24年度は、重点方針として3つの柱と、これらを進めていくための重点戦略として4つのプロジェクトを掲げて取り組みを行います。

周辺地域との多分野における広域連携の推進

## 平成24年度予算戦略方針

### 重点戦略1

「みんなで安心プロジェクト」の推進

### ①危機管理体制の強化

①東日本大震災、原子力発電への対応と市の対策

②4つのK(健康・教育・環境・危機管理)、4つの日本一の推進

4つの日本一

- ・健康・予防日本一
- ・教育日本一
- ・環境日本一
- ・交通安全日本一

③焼津市をはじめとした

危機管理監を新たに専任配置し、緊急時の命令系統を明確化するとともに、危機管理課内に原子力対策係を設置、災害時被災者支援システムの構築、高齢者世帯の「耐震シェルター設置」への支援制度新設、家具転倒防止器具取付や住宅等の耐震補強助成件数の拡大全ての公共施設及び私立幼稚園の耐震化対策の推進、藤枝市、焼津市の消防本部が統合する「志太消防

本部」の設置準備など。

### ②交通安全日本一の推進

警察と連携した一定エリア内での速度抑制対策「ゾーン30」の展開、交通事故発生危険箇所を印した「ヒヤリ・ハット事例集」等を作成するなど交通安全啓発活動、交差点改良や道路区画線、反射鏡などの交通安全施設整備など。

### 重点戦略2

「元気づながるプロジェクト」の推進

### ①環境日本一の推進

「もったいない運動」の一層の推進、家庭系生ごみ回収資源化事業の対象地区の拡大、太陽光発電システムや家庭用燃料電池設置等への支援。

### ②地域産業の成長

農商工連携・6次産業

化、エコノミックガートニングなど新たな産業振興の継続推進、上伝馬商店街の「東海道商業地モデル型街道景観づくり事業」支援による商業振興、茶の魅力効用発信事業や有害鳥獣対策事業充実等による農林業の振興、駅北口の再開発事業の取り組みによる市の玄関口の賑わいと交流の創出、中山間地の空家バンクを活用した中山間地域への移住・定住の促進など。

### ③友好都市交流の促進

富士山静岡空港を利用し文化・スポーツ・経済交流を行う団体への支援制度に、新たに宮古島市との交流を加える。本市の魅力を市内外・国内外に発信するため、企画政策課に「シティ・プロモーション担当」を配置し、定住・来訪人口の拡大を進め、「選ばれる都市ふじえた」を目指す。

また、東海道の回遊の促進として、蓮華寺池公園再整備事業、東海道藤

枝宿周辺地域活性化公園整備事業に取り組み、岡部地区では岡部支所のリニューアル事業や岡部山図書館岡部分館の岡部支所への移転のほか、岡部宿内野本陣整備事業に取り組み、賑わい創出に努める。

### 重点戦略3

「笑顔ひろがるプロジェクト」の推進

### ①教育日本一の推進

家庭・学校・地域が連携し特色ある教育基本計画の策定や子どもが安心して学べる学校づくり推進への取り組み。「幼児ことばの教室」への言語聴覚士の配置、「学齢適級指導教室」の指導員増員、「子どもと親の相談員」の全小学校配置など、相談体制の充実、城南保育園とあかしや学園を統合した民間の児童福祉複合施設への支援や待機児童解消のため私立保育園増築への支援、家庭的保育事業の拡大への取り組み。

### ②社会福祉政策の強化と障害者対策の充実

多様化する市民ニーズに対応するため、政策部門強化のための「福祉政策課」と障害者福祉と生活保護行政に特化させた「自立支援課」を設けた組織の再編、第4次障害者プランの策定や障害者情報バリアフリー推進事業への取り組み。

### ③健康・予防日本一の推進

市民自らの取り組みを期待する藤枝型健康マイレージ事業及び、食育を通じた生活改善の歯や口の健康づくり事業などへの取り組み。

### 重点戦略4

「市役所の元気づながるプロジェクト」の推進

ホームページのバージョンアップやJR藤枝駅への電子広報表示システムの設置。納税者の利便性と納期限内の税収確保のため、コンビニエンスストアでの収納を開始。議会中継インターネット配信への予算措置。



# 代表質問

藤新会  
正義 議員



平成24年度当初予算等  
に関連して

**問** 総合計画の内容の事業化、予算化について。

**答** 健康、教育、環境、危機管理の4つのKを中心に総合計画に位置づけられた「生涯健康」「輝く人材」「環境行動」「快適生活」の4つの創造戦略を軸に、広域的連携分野である「自立協働創造戦略」を重点化し、予算編成を行った。また、その他の分野においても、各施策の目標が着実に達成されるよう対応を図った。

今後は、行政評価システムを活用して、目標管理、進捗状況の管理を行い、その状況については、市民にも公表をしていく。

**問** 特別会計及び企業会計への繰出金の状況は。

**答** 総額は、約56億5千万円で23年度より約3億5千万円の増額である。増額の要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計における、医療給付費や介護給付費の増加が主である。病院会計への繰出金（支援）は、23年度と同額の21億円を予定している。

**問** 藤枝型新公共経営の次なる目標は。

**答** 新公共経営大綱並びに人事3方針の下で、一人一改善運動やプロジェクトチーム、全事業総点検などはそれぞれ「市民の視点で仕事を变える」という藤枝型新公共経営の理念により相互に結びついている活動であるという点を庁内に更に浸透させ、職員の元氣な改革意欲を高めて、持てる力を十分に発揮する方向性を確立することである。その上で、専門力のあ

る総合職員、いわゆる「スペシャル・シエネラリスト」を計画的に育てていきたい。人事経営戦略としての人材育成に具体的な取り組みをいく。

**問** 職の公募制について。

**答** 意欲、能力及び適性がある職員を、公募を実施する職に重点的に配置する目的で、22年4月の人事異動から導入し、3年目となる。

今回も、積極的な政策提言と高い意欲を持った応募があり、課長職、係長職、一般職への応募の合計が28人となった。人事配置において出来る限り応えていきたい。

**問** 市立総合病院の事業管理者について。

**答** 地方公営企業法の全部適用については、経営形態の見直しを病院の更なる経営改善に繋げ、自立可能で持続的な健全経営の基盤づくりに繋がるものでなければならぬ。市立総合病院では、4年間で15億円近い収支の改善を図り、短期間で経営

の改善が図られている。これは、医師の確保が進んだことが最大の要因であり、医師確保のノウハウと優れた経営感覚を有し、市立病院の経営健全化の道を歩んで来た毛利院長に、事業管理者をお願いすることとした。

「健康・予防日本」推進の要となる市立病院の経営責任者として、経営の健全化はもとより、市民が必要とする医療を安定的かつ継続的に提供できる体制作りに努め、地域医療の更なる充実を図っていただくことを期待している。

**問** クリーンセンター建設に向けての取り組みは。

**答** 現在、仮宿地区の皆様にご理解をいただき実施した現地測量調査の結果をもとに計画案も取りまとめたので、23年度内には「仮宿を考える会」役員をはじめ、地元の皆様にご説明して計画へのご理解をお願いしてまいりたいと考えているが、住

民の皆様が心配される周辺環境等への具体的な影響については、計画案に基づく詳細な調査が必要になってくるので、この環境影響評価の必要性と取り組みについても、出来る限りわかりやすい形で説明を行い、早期にご理解をいただけるようお願いしていく。

**問** 新東名高速道路の開通に向けての取り組みは。

**答** 藤枝岡部インターチェンジ周辺は、第5次総合計画や国土利用計画の中においても、工業・流通業務の誘導に加え、新たな産業の集積により活力の創出を図っていくエリア・新産業地ゾーンと位置付けている。

一方、県においても新東名沿線を内陸フロントエリアとして活性化を考えており、インターチェンジ周辺を、フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトに関連付け、

自然環境や農村環境とも調和した食と農の新産業誘致エリアのモデルとなる指針づくりを、本市も参画する中で取り組んでいる。

県と連携を取り、法律上の規制をクリアし、迅速に事業展開ができるよう努めていく。

藤枝岡部インターチェンジ周辺の土地利用構想を策定し、24年度からは、周辺の土地利用等について庁内を横断的に組織する体制とするほか、地元の意向を確認する中で、具体的な取組みに向けて進めていく。



平成24年度予算関係資料



市民クラブ  
岡村好男 議員

財政の取り組みについて

**問** 平成20年度の決算で、1034億円あった起債残高（借金）が、24年度末見込みでは934億円となり、この4年間で100億円も大幅に減少しており、大変喜ばしいが減少させた具体策について伺う。

**答** 1点目は、投資建設事業について事業内容を点検し「事業の平準化」を念頭に事業を的確に把握し順位をつけて実施し、継続事業についても事業費精査、事業期間、規模、施工内容に至るまで、徹底した見直しを行い事業費の圧縮にも努めてきた。又、道路や河川の改修事業は、迅速にできる限り多く対応できる予算の措

置をしてきた。  
2点目は、全会計において、公的資金補償金免除線償還制度を活用し、金利の高い市債の繰上げ償還を促進し縮減してきた。

3点目は、国や県などの補助制度を最大限に活用し、職員の知恵と工夫により特定財源をより多く獲得する取り組みが実を結んだものと考ええる。起債残高は第5次総合計画の目標値を2年前倒しで達成する見込みであり、将来を担う子供たちへの負担の軽減を図ることとなる。

危機管理体制について

**問** 耐震性が不十分な建物や狭い道路、又、災害弱者の対策について伺う。

**答** 地震による家屋の倒壊や火災に対する対策は、「プロシエクトT.O.U.K A.I.R.O.」や家具転倒防止事業に取り組んでいるが、来年度は予算を増額し、事業の推進を図り、

更に、住宅の一室を安全にし、生命を保護する「耐震シエルター」の設置助成を新たに創設する。  
また、消防車両などの入りにくい道路については、自治会、町内会及び自主防災会と協力して避難ルートの確保対策を行っている。災害弱者である要援護者対策は、早急に実態を把握し来年度は、自主防災組織等地域における災害時要援護者支援のパンフレットを作成し普及啓発を進める。

健康推進について

**問** 24年度の市立総合病院の診療科や、医療スタッフの拡充などの動きについて伺う。

**答** 24年度は救急科と歯科口腔外科の新設を予定している。医師の動向については、救急科や歯科口腔外科のほか、外科、循環器科、整形外科、耳鼻咽喉科で増員を予定している。93名程度となると予想しており、順

教育の充実について

調な増加傾向を示している。  
看護師についても、7対1看護が実現できる見込みとなったが、これからも安定的に確保し、看護職員の負担軽減につなげていく。

**問** 特別支援学級は、学区ごとの設置が「地域で子供を育てる」という学校施策かと思うが伺う。

**答** 保護者の多くは、地域の学校で学ぶことを望まれている。こうした要



24年4月から肢体学級を新設した高洲中学校

望に答えるとともに、地域の子供は地域で育てるといふ考えの下、23年度は、青島北小学校に知的学級と自閉症・情緒学級の2学級を新設し、24年4月からは、大洲小学校に知的学級と自閉症・情緒学級を、さらに高洲中学校と葉梨中学校に肢体学級、合わせて3校4学級の新設を図る。

環境について

**問** クリーンセンター整備事業の今年度の進捗、24年度の工程、展望について伺う。

**答** 23年5月末に仮宿地区の皆様、並びに係地権者の方々のご理解を頂いて現地測量を実施した。これを基にした計画図等も整ったので、年度内に「仮宿を考える会」の役員をはじめ、地元の皆様

には環境影響評価も必要であることをご理解いただけるよう取り組んでいく。

国内外の交流、居住促進について

**問** 本市のシティプロモーションの取り組みを伺う。

**答** 一般的なシティプロモーションは、観光を主体とし「市を売り込む」という考え方に、「その土台となる住みやすい環境、訪れやすい環境をつくる」という考え方を加え、全庁に統一した目的を明確にし、永住人口の拡大、来訪人口の拡大施策を展開していく。

新東名開通に伴う土地利用について

**問** 産業面の発展につながる構想について伺う。

**答** 藤枝岡部インターチェンジ周辺は、市では新産業地ゾーンとして位置づけ、現在、土地利用構想の策定を進めている。



# 代表質問



日本共産党  
大石信生 議員

**財政健全化を  
確実な流れにできるか**

**問** 最高時の21年当初1033億円あった借金削減を最優先課題にするよう一貫して求めてきたが、どこまでできたか。

**答** 目標を2年前倒しで達成するメドがたち25年度末で900億円まで減らせる見通しだ。

**問** 国の悪政のもと、市民要求に応えながら、借金を減らしていくのは並大抵でない。借金削減の方向に向かっていく財政部の努力を高く評価したい。市長は900億円を切っただけでも借金は減らし続けるか。

**答** 900億円は最終目標ではなく、新たな目標を設定し減らしていきたい。

**迫りくる危機管理への  
対応をどうするか**

**問** 3・11は本市の危機管理のあり方を根底から問い直すものとなった。基本計画全面見直し、津波対策、原発対応など危機管理課から危機管理局にするくらいの取りくみが求められているのではないか。

**答** 大震災の教訓から総務部長兼務だった危機管理監督を、全庁に指揮命令権を持つ独立した部署とする。各部の課長一名を危機担当に任命し、危機管理課の職員も増員する。地震災害・原子力の専門職員も養成していく。

**「健康・予防日本一」を成功させる力ギはなにか**

**問** 旧岡部町は人口比で旧藤枝市の3・3倍の保健師を確保し、昭和54年度には成人病検診率全国第一位。努力を積み上げて老人医療費・一般の医療費県下最低の町になっ

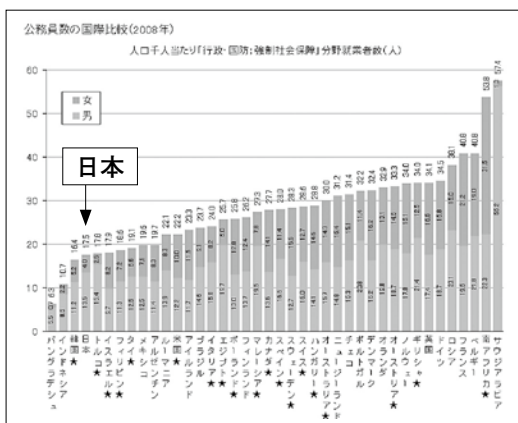
た。健康・予防日本一は保健師の大幅増員が力ギになるのではないか。

**答** 24年度保健師1名と食育推進・歯科保健の充実のために管理栄養士1名を増員していきたい。

**職員を減らすだけで良いか**

**問** いま世間では公務員をもっと減らせという風潮が支配的だが、実は日本の公務員は世界で最も少ないのが実態だ。危機管理や予防医療などに、もっと人を増やすべきではないか。

**答** 市は新しい職員適正計画を決め、主な施策に重点的な人事配置を行うようにした。単に職員の削減のみを目標とするのではなく、最少の経費で高い市民サービスを提供できるようにしたい。



公務員数の国際比較 (2008年)

**問** 職員の給与はこの10年間で6回下がり、一回だけわずかに上がり後の3回は据え置きだった。平均で年間60万円も総額が下がってこれでモチベーションを維持できるか。減らすことが市民の不利益になっている面もあるのではないか。

**答** 本市の職員数は県下最少レベルになっている。前向きに受け止めたい。

**自然エネルギーへの取り組みの方向について**

**問** 共産党議員団の市政アンケートには「自然エ

ネルギー利用にもっと市は積極的に取りくむべきだ」という意見が来ている。自然エネルギーの地産地消をどうしていくか。

**答** 市は「地域エネルギービジョン」に基づき、太陽エネルギーやバイオマス、ガスコージェネレーション、蓄電池などの高度利用技術の活用で新エネルギーの導入を図っていく。

**問** どこにもある取り組みではなく、例えば市の太陽光発電で公用車を走らせる。徐々に台数を増やしていき、やがて小型の自主運行バスも市がつくった電気で走らせるようにする。お天道さんから請求書は来ないから、乗車賃もウンと安くでき、お年寄りも助かる。

また市の施設も太陽光発電で光熱費を賄うようにすれば、利用料をタダにできる。小水力発電も研究すべきではないか。

**答** 「ビジョン」を市民と進める中で取り組んで

いきたい。

**「三問題」計画は見直しが必要ではないか**

**問** 市は24年度生ごみを燃やさないで堆肥化する世帯を4500まで拡大し、27年には1万世帯に、その先全世界に広げる戦略方針を明らかにした。これはごみ行政を転換する画期的出来事で、環境水道部長以下職員の努力を大いに評価したい。

**答** 10年後の燃やすごみ量を3500トン減らす計画だが、案ではない。

**問** 新ごみ処理場は230トンよりもっと小さくすることが可能ではないか。

**答** 新クリーンセンターは可能な限りコンパクトな施設にしていくが、処理量一日230トンを下げることは大変難しい。

# 予算特別委員会

2月定例会では、3月6日、7日、8日、9日の4日間で予算特別委員会を開催し、平成24年度一般会計・特別会計・企業会計予算を一括して審査しました。1日目から3日目は、各常任委員会所管の議案ごとに審査し、4日目は全体を通しての質疑を行い、その後、討論・採決を行いました。

あわせて、決算特別委員会から市長に提言した内容の新年度予算への反映状況についても確認しました。

ここでは、主な質疑の内容を掲載します。

## 平成24年度 藤枝市一般会計予算

**問** コンビニでの市税収納を実施することだが、費用対効果について、どのように考えているか  
伺う。

**答** 納税環境の整備を図ることで、市民サービスの向上、納期内納付の推進、初期の滞納未然防止による収納率の上昇につながるかと考える。また、利点として督促状発送件数及び電話催告件数の減少に伴い、債権管理の軽減が図られることで、徴収困難事案の対応にあたることができ、相乗的な

効果が見込まれる。

コンビニ収納等に伴い、経費は掛かるが、収入人件費及び付随する作業等を考慮すると、費用を上回る効果があり、費用対効果はあると考える。

**問** 放課後児童クラブの待機児童数と今後の対応を伺う。

**答** 23年度は40名であった。現在、24年度の募集をしているところだが、現時点で待機児童は111名と大幅に増えている。これらに対応するため、青島北小、藤枝中央小、岡部小については余裕教室の活用等を進め

ていきたい。しかし、今

後、宅地造成やマンション建設に伴い児童数が増加することが予想される学校では、余裕教室の活用について不安がある。今後の対応としては、

需要とそれに対する対策を、新たな事業計画を策定する中で検討していく。

**問** 発達支援事業費について、支援者向けプログラムの内容を伺う。

**答** 児童福祉法が改正され、巡回支援専門員整備事業として、臨床心理士や保育士のスペシャリストを養成し、発達に課題を持つこどもや障害児の

個別の支援計画を作成して直接幼稚園や保育園に伺い支援者に指導を行ない、また、幼稚園・保育園の発達支援コーディネーターと小学校の特別支援教育コーディネーターとの連携を結び、就学支援につなげていくものである。

**問** 生活保護費について年々増加しているが職員体制はどうか伺う。

**答** 体制の充実として、24年度は正規職員を1人増員する。これにより監督員であるスーパーバイザー1人、現場担当のケースワーカー5人、窓口担当の支援員4人と合計10人となり、年間800件余の相談を受ける体制を整え、就労支援の充実にも取り組んでいる。

**問** 各種がん検診について、健康・予防日本一を目指しているにもかかわらず、接種費や検診費を減額する理由を伺う。

**答** 各種がん検診について、健康・予防日本一を目指しているにもかかわらず、接種費や検診費を減額する理由を伺う。

ては、新年度から医療機関に直接自己負担金を支払い、それを差し引いた委託料を納入する方式に変更するため、大幅に歳出費用の削減となった。また、がん検診事業の対象者数は増加するが、23年度の実績により接種率を精査し減額とした。しかし、健康・予防日本一を目指すために今後、接種率や受診率を高めるよう啓発に力を入れていく。

**問** 病院事業会計支出金について、今後、地方公営企業法全部適用になっても継続して支出するのかが伺う。

**答** 病院への繰出金については、総務省が定める繰出基準に基づき、中期経営計画や経営方針をみながら、今後も引き続き出していく考えである。

**問** 家庭系生ごみ回収資源化事業費について、今後の見通しを伺う。

**答** 24年度は4500世帯を見込んでおり、藤岡地区と駿河台地区全世帯

など、目標達成に向け収集地区の拡大を図り、27年度までには1万世帯の生ごみを回収していく予定である。

**問** 東海道商業地モデル型街道景観づくり事業費について、事業内容と今後の展開における課題について伺う。

**答** 上伝馬商店街において、木戸門風の街路灯を設置するなど、旧東海道をイメージし誘客を図ろうとするものであり、他の商店街の活性化への取り組みに波及していればよいと考えるが、各商店街の活性化への取り組みに熱意の温度差がある点や、事業に対する地元負担があること等が課題である。

**問** ソーン30交通安全施設整備事業費について、24年度の事業内容と今後の予定について伺う。

**答** 24年度は岡部町三輪のオレンシタウソーンにおいて、最高速度を時速30kmとする区域規制や

路面標示等の整備を行う。今後はこの地区のほか蓮華寺池周辺ゾーンでの整備を検討している。

**問 市民が楽しむ未知空間創造事業費について、24年度は中心市街地活性化推進事業費の中に位置づけた理由と事業内容を伺う。**

**答** 23年度は、市道の利活用社会実験として、瀬戸川沿いの市道について取り組んだ事業であったが、24年度については、商業観光課が実施する「てしやばストリート」事業と関連させ、中心市街地に安心しておいでいただけるよう、夜間パトロールを行ったり、駅前広場での足湯への助成等を行うもので、中心市街地活性化推進事業費の中に位置づけているものである。

**問 消防団員の確保に向けて、どのような対策を行うか伺う。**

**答** これまで同様、町内会及び自治会と連携して

団員確保に努めていくほか、消防団員の活動については、家族の協力がないと難しいことから、24年度は、消防団員の家族の環境も整備していく。具体的には、団員の家族を集めたコンサート等の家族に対する慰労を検討している。

**問 子ども未来応援会議の設置目的を伺う。**

**答** 教育日本一を目指し、取り組んでいる事業について検証をしていただくことや、教育振興基本計画の策定に向け、意見をいただくために設置したものである。

**問 子どもと親の相談員活用事業費について、24年度増額した理由を伺う。**

**答** 子ども本人や親の相談において、専門家が対応するため、非常に有効であり、今まで相談を受けてきた教員への負担も軽減でき、授業に専念できるなど、大きなメリットがあり、3名を増員したため増額となった。

**問 わくわく科学教室事業費について、事業内容とねらいについて伺う。**

**答** 子どもたちが科学に興味を持ち、科学の分野で輝く人材を育成するため、静岡大学と連携し、科学実験教室を開催するもので、子どもたちの科学への知識の向上とともに、将来教員を目指している学生にとっても指導技術の向上が期待でき、教育全体のレベルアップにつながるものと考えている。

**問 購入する図書等で各図書館に特色はあるのか伺う。**

**答** 市内3館のうち駅前図書館は、駅前という地の利を生かしてビジネス書籍に力を入れる。岡出山図書館は耐震工事に併せ、2階に児童書のコーナーを開設した。岡部分館については、岡部分所に移転を予定しており、郷土の歴史資料などを揃えている。

**問 郷土博物館費について**

て、人件費を含めて総合的に指定管理者と直営のどちらが効果的と考えるか伺う。

**答** 指定管理者から直営になり、人件費では時間外等もかかっているが、入館者数の増加、職員が創意工夫した企画展の取り組みなど、今後の郷土博物館の展望を考えた場合、直営の方がメリットがあると考えている。経費についても、指定管理とほぼ変わらないため、効果は一層出ているものと考えられる。

**平成24年度 藤枝市国民健康保険 事業特別会計予算**

**問 国民健康保険税にかかると未納者に対する資格証の発行について、どのような者に発行しているか伺う。**

**答** 資格証の発行については、税の公平性を考える中、所得があっても納付しない等、悪質な滞納者に限り発行している。

**平成24年度藤枝市 介護保険特別会計予算**

**問 保険給付費の伸びについての主な要因を伺う。**

**答** 高齢化に伴う介護認定者の増加による介護サービス需要の増、報酬の改定、地域区分の見直し、第4次で計画した施設が開設されることなどが主な要因である。

**平成24年度藤枝市 後期高齢者医療 特別会計予算**

**問 23年度より10パーセント近く歳入歳出予算を増額した要因を伺う。**

**答** 2年に一度の改定があり、保険料の所得割額が7.39パーセント、均等割額が3万7900円に上がることが主な要因である。

**平成24年度藤枝市 病院事業会計予算**

**問 歯科口腔外科再開にあたり人件費の内容を伺う。**

**答** 再開は10月から予定しており、医師2名、歯科技工士1名、歯科衛

生士1名、合計4名の6ヶ月分を計上した。

**問 医療器械購入費の内訳を伺う。**

**答** 主な機器は、歯科口腔外科再開のための機器や更新を必要とする超音波画像診断装置、全身麻酔装置、人工透析装置6台、循環器タータネットワークシステム等である。

**平成24年度藤枝市 水道事業会計予算**

**問 石綿管布設替工事について、現時点での残延長と完了目標年次について伺う。**

**答** 石綿管布設替えについては、23年度末での残延長は2万4036mとなる見込みであり、完了目標は29年度である。



## 常任委員会の審査

各常任委員会で行われた平成23年度補正予算や条例改正などの審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

### 総務消防委員会

「平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第5号）」

**問** 利子及び配当金について、総合文化施設整備基金利子のみが減額となっているが、その理由を伺う。

**答** 当初予算の段階では、利率を0.25と見込んだが、実際の利率は0.232から0.120の間であり、また、繰替運用にも使用したことから減額となったものである。

**問** 財政調整基金繰入金について、3千万円を残した理由を伺う。

**答** 株式会社玉露の里の出資金の清算金を財政調整基金とした経緯があることから、現在、事業を推進している椿園整備事業の一般財源に充当する前提で残したものである。

**問** 消防施設費について、消防団車両用簡易無線機の整備を行うとのことだが、従前から整備されている機種との整合性はとれているか伺う。

**答** 旧岡部町と藤枝市の消防団が統一されたことから、統制を図るため、同一の簡易無線を整備するものである。

「藤枝市郷土博物館条例の一部を改正する条例」

**問** 博物館法では、博物館協議会の設置は義務付けられているのか伺う。

**答** 協議会を設置できるという規定になっている。平成23年度からの博物館の直営化にあたり、博物館の管理運営については、幅広く市民の意見を聞く中で、行っていきたいという趣旨で、現在、協議会を設置している。

### 健康福祉委員会

「平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第5号）」

**問** 歳入で、緊急子育て支援事業費補助金の増額理由と事業内容を伺う。

**答** 通常の施設整備は補助率が2分の1であるが、国の待機児童ゼロプロジェクトの補助申請をした結果、採択され補助率が3分の2となり増額をする。事業は城南保育園の民営化に伴う複合施設建設に対する補助金である。

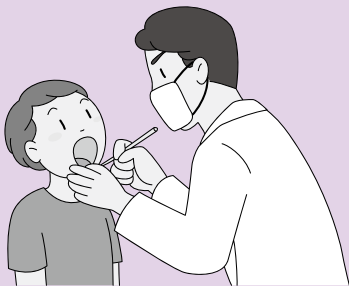
**問** 任意予防接種費の小児肺炎球菌ワクチンが大きく減額となっている理由を伺う。

**答** 小児肺炎球菌ワクチンは6213人を見込んでいたが、実績は2386人と接種率が伸びなかったためである。理由としては、全国的にヒブワクチンと小児肺炎球菌をセットで接種しての死亡例があったため接種をひかえ、医療機関も単独接種を勧めたことや、インフルエンザの予防接種を優先したことなどが考えられる。

「藤枝市民の歯や口の健康づくり条例」

**問** 住民歯科会議のメンバー構成を伺う。

**答** 医療保健関係、福祉関係、教育関係、事業所関係、市民組織代表者から数名ずつと考えている。



### 文教建設経済委員会

「平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第5号）」

**問** 小型合併処理浄化槽設置補助事業費の減額補正について、その理由と事業に対する市独自の方向性について伺う。

**答** 23年度は、国・県の補助金をいたしながら、当初単独槽からの切り替え分100件と新規設置分350件で、併せて450件分を予定していたが、実際は、単独槽からの切り替え分が107件、新規設置分が270件で、併せて377件しか見込めない為、減額補正するものである。藤枝市としては、単独槽からの切り替えに重点を置いており、実績見込みとして予定を充分確保できたが、今後、新規設置についても促進していきたい。

「藤枝市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」

**問** これだけの改正ならば合併時に統合出来たと思いますが、時間のかかった理由を伺う。

**答** 統合は、施設の更新計画等をもとにした水道事業基本計画を策定の上で、厚生労働大臣の事業変更認可を受けて行なう方針で進めてきた。これは、既定の方針である。

**問** 今回の改正を経て旧藤枝市と旧岡部町の水道料金の統合はいつ行なわれるのか伺う。

**答** 厚生労働大臣の変更認可を受けたあと、平成24年度中に方向性を出したい。



# 本会議の

## 討論

2月定例会では、賛否の分かれた議案について、反対・賛成の討論が行われました。ここでは、その一部を掲載します。

### 平成24年度一般会計予算

**反対** 市民生活に影響のある点で問題がある。滞納者への対応について、滞り親身な相談活動が出来きれぬまま、滞納整理機構に委任する状況が改善されていかないことや、放射能測定器の市民への貸出しや継続した測定を行わないなど、積極的な活用が図られていないことなど市民の命と財産を守るために着実に対策を講じていく必要があることから、反対する。

**賛成** 市税の減収が見込まれる中、重要政策課題に取り組むため、国・県支出金等の特定財源を積極的に確保し、また、22年度の繰越金の計画的な活用とあわせ、市債残高の大幅な縮減にも取り組み、将来の子ども達への負担を軽減できる予算で

あり、評価する。

原子力災害対策の強化、災害時被災者支援システムの導入など、市民の安全・安心に配慮し、児童福祉複合施設のスタートなど子育て支援にも取り組んでいるほか、厳しい予算の中でも、日常生活に密着した道路・水路整備事業費を増加するなど、市民要望に十分配慮した予算となっており、賛成する。

### 平成24年度 介護保険特別会計予算

**反対** 24年度から保険料の改定が実施され、今後3年間で、基準額で月額730円の値上げが課せられる。地方からも税の再分配を見直すよう声をあげ、財政確保を求めていくと同時に、独自の負担軽減策も講じるべきで

あり、反対する。

**賛成** 今回の介護保険料の改定については、これまでの介護サービスの給付状況をもとに、今後必要とされる居宅サービスや施設整備など高齢者が安心して生活できるまちづくりに必要なサービスを確保するため最大限の配慮をした予算であり、保険料設定であると考え、賛成する。

### 平成24年度後期高齢者 医療特別会計予算

**反対** この制度は、医療費のかかるお年寄りを年齢で区分けするもので、今回の改訂で静岡県は、均等割額1500円、所得割額0.28ポイントの引き上げで2246円の値上げになる。これは2年後さらに値上げになるだろう。希代まれにみるこの悪法は、地方政治の場からも廃止の声をあげ、もとの老人保健制度に戻すことを要求することが必要である。以上の理由により反対する。

**賛成** 少子高齢化が進む中で、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい制度とするために始まったこの制度も4年が経過しようとしている。

この間、本制度廃止後の新制度のあり方を高齢者医療制度改革会議で議論し、その後、「社会保障と税の一体改革」素案でも高齢者医療の見直しを盛り込むなど、後期高齢者医療制度廃止に向けた見直し法案を国において検討されている状況だが、制度廃止までは現行制度が継続される。

県下全市町で構成する後期高齢者医療広域連合への加入は、法に基づくものであり、当然の義務であると考え、賛成する。

### 藤枝市税条例の一部を 改正する条例

**反対** 大災害復興に名を借りた、庶民増税の問題である。今回26年から35年までの10年間に市民税均等割1人あたり500

円を増税するというのがこの議案である。庶民増税は復興のためでなく、大企業減税の財源づくりを目的とするものにはならず、あまりにも理不尽であり、反対する。

**賛成** 国の地方税法にかかると法律の公布、施行に伴う所要の改正であり、東日本大震災復興基本法の基本理念に基づき、本市が緊急的に実施する防災施策の財源を確保するための個人市民税均等割の税率の特例、東日本大震災の被災者支援策として、個人市民税の雑損控除についての特例を定めるものであるが、切迫する東海地震、あるいは東海・東南海・南海が連動した巨大地震の発生が心配される中、市民の安全

安心を確保する緊急的な危機管理体制を強化するための事業の内容、増加財源の使途などを明確にし、その成果が目に見える形で、積極的に市民にお知らせしていくことで市民の理解は得られるものと考え、賛成する。

### 藤枝市介護保険条例の 一部を改正する条例

**反対** 介護保険料の値上げを抑えるべく、県補助金財政安定化基金交付金の活用や介護給付費基金の取り崩しをするにもかかわらず、値上げになるのは、高齢化社会の中、現在の仕組みが問題である。市の努力は評価するものの、新たな負担増を市民に強い値上げには違いなく、反対する。

**賛成** 今回の保険料の値上げは負担と受益を考えた時、受益者には最大限のサービスを配慮し、負担者にはぎりぎりの範囲の保険料をお願いするものと考えられる。値上げを反対するならば現状を考える中で、対案を示さなければ市民に無用な混乱を与えかねない。そのような考えから、保険料値上げは、第5期介護保険事業の安定を図る上から必要なものと考え、賛成する。

## 2月定例会で審議された議案等

◆全会一致で原案可決・同意・適当と認める◆

第2号議案	平成24年度藤枝市国民健康保険事業特別会計予算
第3号議案	平成24年度藤枝市簡易水道事業特別会計予算
第4号議案	平成24年度藤枝市土地取得特別会計予算
第5号議案	平成24年度藤枝市公共下水道事業特別会計予算
第6号議案	平成24年度藤枝市駐車場事業特別会計予算
第7号議案	平成24年度藤枝市農業集落排水事業特別会計予算
第10号議案	平成24年度藤枝市病院事業会計予算
第11号議案	平成24年度藤枝市水道事業会計予算
第12号議案	平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第5号）
第13号議案	平成23年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
第14号議案	平成23年度藤枝市土地取得特別会計補正予算（第1号）
第15号議案	平成23年度藤枝市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
第16号議案	平成23年度藤枝市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
第17号議案	平成23年度藤枝市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
第18号議案	平成23年度藤枝市介護保険特別会計補正予算（第2号）
第19号議案	平成23年度藤枝市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
第20号議案	平成23年度藤枝市病院事業会計補正予算（第3号）
第21号議案	平成23年度藤枝市水道事業会計補正予算（第1号）
第22号議案	藤枝市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第23号議案	藤枝市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第24号議案	藤枝市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
第25号議案	藤枝市職員定数条例の一部を改正する条例
第26号議案	藤枝市部設置条例の一部を改正する条例
第28号議案	藤枝市郷土博物館条例の一部を改正する条例
第29号議案	藤枝市火災予防条例の一部を改正する条例
第30号議案	藤枝市手数料徴収条例の一部を改正する条例
第31号議案	藤枝市立保育所条例の一部を改正する条例
第33号議案	藤枝市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第34号議案	藤枝市民の歯や口の健康づくり条例
第35号議案	藤枝市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例
第36号議案	藤枝市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例
第37号議案	藤枝市医学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例
第38号議案	藤枝市営住宅設置条例の一部を改正する条例
第39号議案	藤枝市営住宅管理条例の一部を改正する条例
第40号議案	藤枝市改良住宅管理条例の一部を改正する条例
第41号議案	藤枝市地区計画区域における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
第42号議案	藤枝市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
第43号議案	藤枝市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
第44号議案	藤枝市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
第45号議案	藤枝市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
第46号議案	藤枝市立図書館条例の一部を改正する条例
第47号議案	藤枝市立公民館条例の一部を改正する条例
第48号議案	市有財産（岡部支所庁舎の一部）の無償貸付けについて
第49号議案	市道路線の廃止について
第50号議案	市道路線の廃止について
第51号議案	市道路線の認定について
第52号議案	志太広域事務組合規約の変更について
第53号議案	駿遠学園管理組合規約の変更について
第54号議案	教育委員会委員の任命について
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について

議案番号	議員名（議席順） 案件・結果	石井通春	大石信生	志村富子	大石保幸	小林和彦	榎原正昭	萩原麻夫	藪崎幸裕	天野正孝	岡村好男	向島春江	杉山猛志	遠藤孝	白井郁夫	植田裕明	池谷潔	百瀬潔	水野明	渡辺恭男	館正義	池田博	
		可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
第1号議案	平成24年度 藤枝市一般会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第8号議案	平成24年度 藤枝市介護保険特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第9号議案	平成24年度藤枝市 後期高齢者医療特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第27号議案	藤枝市税条例の一部を 改正する条例	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第32号議案	藤枝市介護保険条例の 一部を改正する条例	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
請第2号	浜岡原発の「永久停止・ 廃炉」を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※

※議長は採決には加われません。

人事案件

次の人事案件について、本議会は、同意・適当と認めました。

●教育委員会委員

山本満博さん

(青葉町4)

●人権擁護委員候補者

青野雅一さん

(青南町4)

請願について

浜岡原発の「永久停止・廃炉」を求める請願

「1. 「浜岡原発の永久停止・廃炉」の決議、2. 政府に対し、「原子力発電所の廃止」を求め、「原発依存」から新エネルギーへの政策転換の要請、3. 中部電力に対し、「浜岡原発を廃炉」にし、核燃料・使用済み核燃料の安全管理のため地震・津波対策に万全を期すよう要求をする。」に対して、①平成23年3月には中部電力に対し、「福島第一原子力発電所で発生した

事故等に伴う浜岡原子力発電所の安全対策等について」の申し入れ、併せて4月には県に対し、「浜岡原子力発電所の安全対策等に関する緊急要請」を本市、磐田市、焼津市及び袋井市の4市の首長と各議長の連名で提出している。また、本市議会では、平成23年6月定例会で、新エネルギーへの政策転換を内容に盛り込んだ「当面の電力需給対策に関する意見書」を可決し、政府及び国会に提出している。直近では平成24年2月2日に、「原発に依存しないエネルギー政策への転換について」の要望書提出が県議長会で採択され、今後、国に提出される予定である。

安心が担保されない限り施設の再稼働は認められない。」としている。また、決議以降においても、浜岡原子力発電所の現場を視察し、安全対策等の確認を行うなど、必要に応じた対応を重ねてきている。

②本市議会では、平成23年12月16日に「中部電力浜岡原子力発電所に関する決議」を可決している。決議では、「浜岡原子力発電所の絶対的安全対策がなされ、市民の安全と

③本市議会では、中部電力浜岡原子力発電所1号機にトラブルが起きた平成13年以降から、議会として、中部電力、国及び県に対して、申し入れ等を行ってきており、東日本大震災以降においても、執行部と議会が連携して、適切な安全対策の実施、法整備の見直し等について、意見書、要望書等を提出してきている。議会としては、既に講ずべきことは講じ、議決すべきものは議決していると考えられる。」以上の理由により、本請願は不採択とする。

行政について

- ・ 藤枝市のスポーツ施設のあり方について……………13P
- ・ 情報の発信と活用に関連して……………14P
- ・ 藤枝市の公共交通について……………14P
- ・ 補助金のあり方について……………15P
- ・ 公共施設の使用料、利便性について……………15P
- ・ 室町時代の二大將軍の足跡について……………15P
- ・ 平成24年度当初予算から……………15P
- ・ 志太郡衙利活用のさらなる飛躍……………15P
- ・ 市民の要望に即した道路改良・幅幅を……………16P
- ・ 市長選挙公約(子供たちが輝くまち藤枝)の総括…16P
- ・ 地方自治体の責務である住民福祉の機関として…16P
- ・ 新東名の開通と周辺地域整備事業について……17P
- ・ がんばる地域産業の推進について……………17P

健康について

- ・ 市立病院の救急センター開設について……………12P
- ・ 自殺対策と予防について……………17P

危機管理について

- ・ 東日本大震災のガレキ処理問題について……………12P
- ・ 浜岡原子力発電所について……………13P
- ・ 消防業務の現状と今後の消防力強化について…16P

教育について

- ・ 中学校保健体育の武道必修化について……………12P
- ・ 教育日本一に向けた取り組みについて……………13P
- ・ 教育日本一への取り組みについて……………14P

環境について

- ・ エネルギーの地産地消について……………13P
- ・ ガレキ処理や新エネルギーの環境問題について…17P

※質問内容については、それぞれのページをご覧ください。



藤 新 会

小林 和彦 議員

東日本大震災のガレキ処理問題について

**問** 高柳清掃工場の機械はガレキを受け入れる事が可能かどうか伺う。

**答** 高柳清掃工場に設置されている破砕機は角材等の破砕能力が小さく、金属等の異物を取り除く機能がないので、受け入れについては、現地で分別、破砕した状態で搬入する事が前提条件である。

**問** ガレキ処理について地域にあった協力の仕方について伺う。

**答** ガレキ処理については「何とか協力したい」と思う一方で、過去に前例のない放射能汚染に直面して、不安を感じている事も事実であり、本市は独自の最終処分場を保有しておらず、国の責任で最終処分場が確保されれば、焼却施設の地元住民の理解を得て、可能な限り協力をしていきたい。

**問** 市長会で合意した試験焼却の本市の対応は。

**答** 市長会で本年度中に



被災地のガレキ

試験焼却に入る方針決定がされたが、試験焼却と言っても、ガレキ焼却に伴う焼却灰の受け入れ先の確保が前提となるので、国の最終処分場の確保に関する動向を注視していきたい。

中学校保健体育の武道必修化について

**問** 本市では何をとり上げその効果について伺う。

**答** 8校が柔道、2校が剣道で、今後の課題としては、技能や学習態度の向上を図り、より高い安全性を確保した指導方法を確立することにあると考える。

**問** 武道必修化についての保護者への周知と柔道は他の武道に比べ事故が多い事への保護者の意見は聞いているのか伺う。

**答** 武道必修化も含めた新学習指導要領への対応については、PTA総会や懇談会で保護者に説明している。保護者の不安を解消する為、初心者を対象として指導する事や、ペアを組む場合、技能レベルや体格に差がない2人組にするなど周知し、生徒や保護者が安心して授業に臨めるよう努めている。

市立病院の救急センター開設について

**問** 駐車場が不足している中、どう対応するのか。

**答** 救急センターの建設は、病院敷地内の駐車場に建設する計画であり、場所等については協議中であり、来院者の利便性を損なうことのないよう、検討している。





市民クラブ

向島 春江 議員

浜岡原子力発電所について

**問** 浜岡原発では、津波対策として防波壁工事を行っており、年内完成予定である。原発が存在する限り休止しても必要なことだが、心配なのは本震後の余震である。東日本大震災では、当日だけでマグニチュード7を超す余震が3回、4月末までにM7以上が5回、1か月半の間にM5以上が472回起きている。「現行の耐震設計は余震の繰り返しを十分考慮していない」と福島、女川、浜岡原発の設計に携わった教授が自戒を込めて訴えている。防波壁が完成後、遅かれ早かれ再稼働に向けての要請があるかと思うが、市長の現段階でのご所見を伺う。

**答** 万全な安全対策の追求とともに、浜岡原子力発電所のあり方が廃炉も含め判断されるものと考えている。運転再開については、危機管理が万全になされ、そのことがあらゆる角度から立証・検証され、住民の理解が得られない限りあり得ないとする。

エネルギーの地産地消について

**問** 地域エネルギービジョンの基本的考え方について伺う。

て伺う。

**答** これまではエネルギーを供給される受動的な立場であったが、これからは一人ひとりの行動と市民・事業者・行政の連携、協働により地域特性を活かしたエネルギーの創造と有効利用を推進し、持続可能なまちづくりを目指すことが基本である。

**問** 耕作放棄地等を中心とした太陽光パネル設置、蓄電等、民間の力を借りて行うことはどうか伺う。

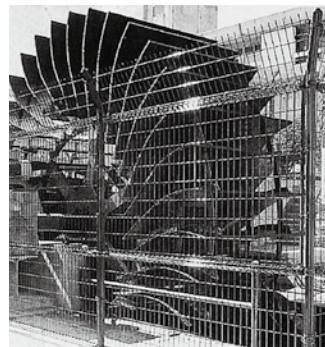
**答** 民間企業では、太陽光発電設置候補地の対象面積を2ha以上としているため、難しいと考える。

**問** 常時水の流れる農業用水路に小水力発電を進めてはどうか伺う。

**答** 中小水力(河川水)エネルギーの利用可能量は比較的大きい評価である。水利権等があるが、モデル事業として検討を始めたい。

**問** 間伐材、雑木等の活用とバイオマス発電について伺う。

**答** 地域エネルギー活用推進を図る上で重要である。伐採から加工までの採算性が課題だが、検討組織を立ち上げ、取り組んでいく。



山梨県都留市の小水力発電用の水車



市民クラブ

天野 正孝 議員

教育日本一に向けた取り組みについて

**問** 教育現場で起きている事実の把握を伺う。

**答** 子ども同士のトラブルやそこに保護者も加わって対立したりする事例も発生している。解決については該当の学校と、対応しきれないものについては教育委員会が協力して行っている。

**問** 保護者の過剰反応と子どもの問題行動への対応を伺う。

**答** 深刻なケースには、本年度から配置された専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカー

が相談に加わり、必要に応じて子どもや保護者を医療機関や専門機関につなげている。

**問** 今後の対応について伺う。

**答** 長期的には、幼児期からの子育てに、保護者や地域が総掛かりで取り組み、育児放棄や虐待などが起こらない養育環境や体制を整備することが大切であるとする。学校マネジメント推進事業等を活用して、専門的に関わる人材の配置や活用等、一層の工夫・改善に努めていく。

藤枝市のスポーツ施設のあり方について

**問** 総合運動公園の施設活用状況を伺う。

**答** 運動公園の施設の稼働率は、サッカー場が年間利用可能日数131日のうち稼働日が118日で稼働率が90.1%、陸上競技場が、年間利用可能日数305日のうち稼働日が228日で稼働率が74.8%となっている。

**問** 市民体育館や武道館及びスポーツ振興課所管のスポーツ施設の活用状況を伺う。

**答** 市民体育館の稼働率は83.2%、市武道館は71.4%、勤労者体育館は95.2%などとなっている。

**問** 今後の事業展開と指定管理者との連携は。

**答** 各事業の検討、実施に関しては、アンケートやご意見箱により市民の皆様の需要を充分調査、把握し、月次報告時や指定管理者のモニタリングの機会に指導、協議を行う。



青島北小学校英語授業風景



公明党  
大石 保幸 議員

教育日本一への取り組みについて

**問** 「教育日本一」を目指して、今後策定される「教育振興基本計画」では、どのような藤枝ならではの特色を持たせるのか。

**答** 本市は、地域コミュニティの充実が図られ、家庭・学校・地域の連携が強みと捉えており、これを活かす計画としたい。

**問** 各学校における福祉教育への取り組みには、ばらつきが感じられる。どのように取り組んでいるか。

**答** 子ども達の実態や地域の特性を考慮しながら福祉教育を実践している。今後も、福祉に対する理解と関心を深め、実践への意欲が培われる様な福祉教育の充実を、各学校に働きかけていく。



新聞活用ガイドブック (小学校編)

**問** 「新学習指導要領」では、従来にも増して新聞を

活用した授業の展開が求められている。新聞の配備と活用についてはどうか。

**答** 市内全小中学校において、新聞を購入・配備して調べ学習などの手段として有効利用している。今後とも指導要領に基づいて新聞の活用をすすめていく。

情報の発信と活用に関連して

**問** 東日本大震災では、防災行政無線の聞き取りにくい地域で避難が遅れる事態もあった。難聴地域解消のために、どのような対応を考えているか。

**答** 市内居住地区全域の屋外がカバーできる様198局の無線施設を設けているが、現在、デジタル化を進めている。また、放送内容を電話で聞けるサービスを開始しており、更に、3月11日から総合情報発信メール「キックオフメール」を開始する。

**問** 昨年の「市議会タウンミーティング」で、「広報ふじえだ」の配布方法の見直しについて意見があった。月に1回でも新聞折り込みなどに出来ないか。

**答** 以前からそのご意見は寄せられているが、当面は現在の配布方法を続けていきたい。

**問** ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアが、災害時の情報伝達手段として活躍した場面もあった。活用についてどのように考えているか。

**答** 24年度からツイッターを利用した情報発信を考えており、今後も十分に研究していきたい。



会派に属さない議員  
志村 富子 議員

藤枝市の公共交通について

**問** 市の地域公共交通総合連携計画（H21～23）の施策「公共交通空白地域の解消」の状況はどうか。

**答** 民間バス事業者が不採算路線として退出した地域を公共交通空白地域と捉え、代替え交通として自主運行バスを運行している。これにより、新たな公共交通空白地域を出さず、住民の利便性の確保や交通弱者対策を図っている。

**問** 市内を走るバスで黒字路線は、駿河台線のみである。大久保上滝沢線で実施しているデマンドバスの効果（H22年度）はどうか。

**答** 平日のみ一部の区域での実施であるが、路線全体の利用人数13,669人のうちデマンド利用が306人である。デマンド運行をしない場合の推計運行経費と比較して、325万円の経費削減が図られたと考える。

**問** 3年間、計画を実施してきたの事後評価の中で、沿線住民を対象に状況を報告したとあるが、参加者数、報告内容はどのようなものか。

**答** 今年度、利用状況が低い路線の藤枝岡部線（参

加者27人）と城南平島線（参加者28人）沿線住民を対象に利用状況や収支状況を報告した。また、岡部北部地区生活交通確保対策委員会（参加者20人）や瀬戸谷地区バス路線対策委員会（参加者23人）でも来年度の運行計画も含めた報告をしている。

**問** 路線の評価基準として収支率を15%（運賃を15とすると経費は100）に設定するとのことだが、その根拠は何か。

**答** 自主運行バスは公共性が高く容易に断念すべきではないが、継続性や必要性を客観的にみて、継続適否の判断を求められている。利用状況や地域公共交通会議の議論を踏まえ、県内の事例も参考にした。

**問** デマンド交通の実績をみても効果があると分かる。ますます高齢化している中で、デマンド交通（デマンドバスやタクシー）をさらに取り入れてはどうか。

**答** 大幅に経費が削減できることから研究・検討をしてきているが、区域の設定や運行事業者の協力など様々な課題がある。しかし、いかに貢献する施策をやっていくべきか、タクシー利用も含め、地域公共交通会議の中で考えていきたい。



自主運行バス ゆうゆう



藤新会

榎原 正昭 議員

補助金のあり方について

**問** ここ2、3年の補助金の予算措置実績と今後の状況について、補助金が団体の既得権や団体の存続のためだけに使われないための防止策を伺う。また、市民が補助金の適否を検討する委員会を設置してはどうか伺う。

**答** 補助金の予算措置状況は、ここ2、3年では、事業件数で約190～200件、金額で約17から18億円であり、今後も同様の水準で推移すると考える。本市では、行政協力団体に対するものを除き、全ての「運営費補助金」を「事業費補助金」へ転換しており、団体活動の活性化や自立を促している。今後も団体がメリハリのある事業ができるように取組を構築し実施していく。また、現在稼働している「行政サービス評価委員会」の機能を充実させ、個々の補助金の適否等について十分に審査し、時代にマッチした補助金制度の確立を図っていく。

公共施設の使用料、利便性について

**問** 施設に利用者から喜ばれるような付加価値を付

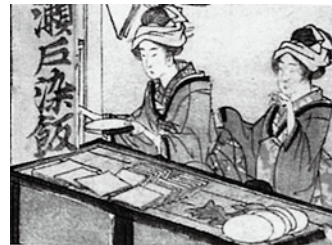
け、使用頻度の向上を図り、また、施設利用の閑散期には実業団、大学等への使用誘致を実施してはどうか伺う。

**答** 託児制度を体育館と公民館で実施しており、また、意見箱の設置、アンケートも実施をしており、利用改善を図っている。閑散期の利用を上げるため、スポーツ合宿等に対する補助制度や施設の素晴らしさをPRし、積極的に使用誘致をしていく。

室町時代の二大将軍の足跡について

**問** 金閣寺を創建した足利義満公が、鬼岩寺に宿泊して、富士を見た所に「足利義満公 富士御覧地点」の記念碑を建てること、及び足利義教公が富士山を見た「富士見平」、同行の姫たちが見た「お姫平」を「観光スポット」に整備することについて伺う。

**答** 二大将軍の足跡を断片的に伝える資料はあるので、記念碑の建立等については、もう少し史料が整うまでの課題とする。



街道名物の染飯販売



藤新会

植田 裕明 議員

平成24年度当初予算から

**問** 当初予算における基金繰入と今後の基金の活用方法はどのような考えか？

**答** 東日本大震災をうけ、公共施設等の耐震化や、市民会館の耐震リニューアルなどに、財政調整基金から約6億円、総合文化施設整備基金から約4億円、例年より多く繰り入れ、財源とした。

各種基金は、将来の財政需要への対応や行政目的の遂行のために必要不可欠なものであるが、基金の中には、規模の小さいものや、時代の流れから不整合が生じてきているものがあると感じているので、これらを整理、見直しをしていきたいと考えている。

**問** 健康予防日本一をめざす3つの新規事業は？

**答** 藤枝型健康マイレージ事業とふじえだ健康スポット20選事業は、市民が自ら取り組む健康づくりの推進で、市民参加型、民間事業所などとの連携を図り、ヘルスツーリズムの推進も意識したもので、戦略方針の中でも重点的な位置づけをしている。

「藤枝市民の歯や口の健康づくり条例」による新規事業は、近年、歯や口の健康と全身の健康との関

係が医学的に立証されており、歯や口の健康を保持増進することが重要視されているところから、重要施策として推進していきたい。

志太郡衙利活用のさらなる飛躍

**問** 志太郡衙には「万葉集」にちなむ樹木が植えられ、案内板も表示されているが、市民には、あまり知られていない。万葉の里をどう考えているか？

**答** 約1,300年前という古い時代の史跡であることから、古代ロマンのイメージをもっといただけるよう、万葉集を素材として施設の活用を図ってきており、古代の歴史文化や万葉集の講座開催、万葉植物の植栽やそれにちなんだ万葉歌の案内など、「万葉」の時代イメージ作りを進めてきた。

今後も、万葉の時代の色彩豊かな展示を企画するなどの工夫をしていきたいと考えている。

**問** 粹な計らいの、その表示板だが、写真のとおりのような状況である。改善できないか。

**答** 点検して、見にくい所は直すようにしていく。



表示板



志太郡衙跡



藤 新 会

渡辺 <sup>たかお</sup> 恭男 議員

**消防業務の現状と今後の消防力強化について**

**問** 消防団員数は適正か。また消防団の活動内容は、

**答** 団員数は現在587名であり適正である。その中に女性消防団員18名、市の職員24名も含まれる。地区の火災対応や、夜間警戒活動、自主防災組織との連携した防災訓練等減災を目的に活動している。

**問** 団員の活動現場における安全確保について伺う。

**答** 危険予知訓練や車両や資機材の取り扱い訓練を繰り返し実施している。今後は、総務省が進める「災害対応指導者」を育成し、安全対策の徹底を図る。

**問** 水防訓練のあり方について伺う。

**答** 従来の基本工法訓練に加え、大型重機を使ったより実践的で効果的な「大型土のう工法」の訓練も実施している。今後は、他の自治体の訓



水防訓練の様子

練内容も参考にしながら充実していく。

**問** 「住宅用火災警報器」の設置状況を伺う。

**答** 本市における推計設置率は、本年1月で69.5%であり、市街地の設置率が高くなっている。

**問** 救急車業務の問題点について伺う。

**答** 昨年は4,997件の出動があり、4台の救急車がフル稼働する時もある。適正な利用について、引き続き啓発活動を行い、さらに有効な方策をとる。

**問** 救急車の有料化について伺う。

**答** 救急車有料化検討作業部会で調査・研究し、いくつかの提案があったが実効性の面や法的な点で問題があり、現段階での有料化は困難である。

**問** 24年度より統合する「志太消防本部」の広域化によるメリットについて伺う。

**答** 現場の力が増強され初動体制が充実し、救急救命士の増強など、複雑・多様化する災害にも適切かつ効果的に対応できる専門性が高まる。

**問** 今後計画されている通信指令システムと消防救急無線デジタル化について伺う。

**答** 新たに設置する通信指令システムは、119番入電時に出勤準備が可能となる予告指令が発信されることから、出勤時間が短縮する。消防救急無線のデジタル化により、災害事案別に通信をより細かく分別でき、災害現場、病院、車両、水利などの位置や動態情報データの伝送が可能となる。



日本共産党

石井 <sup>みちはる</sup> 通春 議員

**市民の要望に即した道路改良・拡幅を**

**問** 市議の役割として、市民の声を行政に届ける事がある。昨年共産党藤枝市議団は市民にアンケートを実施、原発や病院など大きなテーマの他、身近な道路の改良要望も多数寄せられた。これらはいずれまとめて当局に要請するが、市の方針として道幅4m以下の道路拡幅については民有地の寄付を前提とする一方、6m道路については市が民有地を買い上げ拡幅している。その根拠は？

**答** 用地買収を伴う道路拡幅は、公共性の高い道路として基本的に6m以上の道路として整備するのを市の基本方針としている。

**問** 道路拡幅事業と狭隘道路事業は、結果的に市有地になるにも関わらず道路幅で扱いが異なるのは合理性に欠く。原則すべてを買い上げるべきでは。

**答** 利便性が高い6m道路の整備をしていくのを方針とし、4m以下の道路とは区分けをしている。

**市長選挙公約（子供たちが輝くまち藤枝）の総括**

**問** 4年前の選挙で市長は放課後児童クラブを6年

生まで拡大する事を公約とした。人口増加地区では3年生でも入れない状況があるが、この総括は？

**答** 途上だと思っている。出来る限り全部を作っていくつもりである。根本的に力を入れていきたい。

**地方自治体の責務である住民福祉の機関として**

**問** 国保税が高すぎて払いたくても払えない世代がたかさんいる中で、本市では具体的な所得基準も定めた保険税減免取り扱い要綱が定められているが、直近3年間の利用実績と周知方法を問う。

**答** 実績は3年間で1件、周知は窓口はもとより、国保だよりやホームページに掲載している。

**問** 1件と少ないが周知に問題があるのではないか。

**答** 掲示がわかりづらい所もあり、改善の余地はある。告知の仕方等検討しなければならないと思う。

**問** 今までと違った形の制度の周知方法を図るか？

**答** そうしていきたい。

**問** 一部負担金（窓口負担）

の減免も制度がありながら実績がない。同様に对应していくか。

**答** どういう形がいいか検討したい。

藤枝市国保税減免取扱要綱





市民クラブ

池谷 清 議員

新東名の開通と周辺地域整備事業について

**問** 藤枝・岡部IC周辺地域の経済を盛り上げる新たな計画について伺う。

**答** 藤枝・岡部IC周辺は新たな産業の集積や交流など、元気なまちづくりの新たな核として今後の藤枝市の発展を担う重要な地域と考えている。市の国土利用計画で「新産業地ゾーン」として位置づけ、土地利用構想の策定を進めている。物流産業などの先端産業の立地、集客拠点の形成などが想定される。

**問** 土地利用に関する制度改正や新しい取り組み計画について伺う。

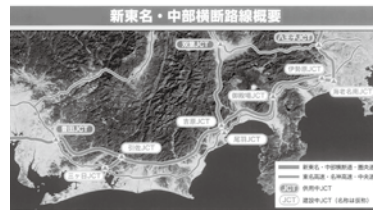
**答** 都市的土地利用への転換は厳しい規制があり、国・県などと調整が必要。この地域の開発を推進する担当を新設し、課題に対処していく。

**問** 新東名に接続するアクセス道路の整備計画と進捗状況を伺う。

**答** 昨年策定した「藤枝市都市計画道路の必要性再検証ガイドライン」に基づき、各路線の「計画継続」「変更」「廃止」を定める方針案を作成し、住民説明会等を開催し合意形成を図り手続きを進める。

**問** 企業立地の促進状況について伺う。

**答** 「企業立地推進ビジョン」に基づき積極的に誘致に取り組んでいる。藤枝・岡部IC周辺に立地を希望する企業6社から相談が寄せられている。



新東名路線概要

自殺対策と予防について

**問** 自殺対策の具体的な活動について伺う。

**答** 自殺予防をテーマとした精神啓発講演会や働き盛りの世代を対象とした睡眠キャンペーン等を中心とした街頭啓発活動や、保健講座・出前講座での普及啓発にも取り組んでいる。また問題解決を担う「ゲートキーパー」の養成を進めていく。

**問** 今後の取り組みと課題について伺う。

**答** 外出機会の少ないであろう対象者に接する民生委員・介護支援専門員を対象に、患者の悩みに寄り添って相談を受ける力を養成したい。

**問** 地域での心の健康づくりやメンタルヘルス対策について伺う。

**答** 自殺の背景には「うつ病」が多い。周囲の人が早めに気付き、相談や適切な支援策を講ぜられるよう、自殺対策の充実に努める。



藤新会

遠藤 孝 議員

ガレキ処理や新エネルギーの環境問題について

**問** 今回の災害廃棄物受入への考え方は。

**答** 特定の産地の農産物を敬遠する動きが出ないとは断言できないことから、風評被害等も国が責任をもって対処することを明確にするよう要望している。

**問** ガレキ処理受入れに関する市民説明会の開催は。

**答** 国による最終処分場の確保に目処がついた段階で、清掃工場の地元を中心に開催する。市ホームページ、自治会等で考え方を公表していく。

**問** 焼却灰の確実な処理と資源の有効利用は。

**答** 焼却灰のおよそ2割はセメント原料等にリサイクルされている。「ゴミ焼却灰完全リサイクル機器」の機能、効果等は今後の検証を待ち、研究していく。

**問** 新たなエネルギー開発への事業化は。

**答** 官民によるネットワーク組織を立ち上げ、間伐材や竹、生ごみなど、実証事業を視野に入れながら、再生可能エネルギーの活用促進を図る。

**問** 自然エネルギーを導入した企業への支援策は。

**答** エネルギーの安定確保は生命線であり、太陽光発電など、国・県の補助制度と連携しながら、その

支援策について研究していく。

がんばる地域産業の推進について

**問** 藤枝茶の魅力・効用の発信は。

**答** 「ジュニアお茶博士講座」等を開催し、藤枝茶の魅力と併せ健康に関する効用を啓発し、また、効用などをインターネット等様々な媒体を活用し、発信することで、「茶どころ藤枝」の名声を高めていく。



ジュニアお茶博士講座の様子

**問** 抹茶オーレの魅力・効用の発信、支援策は。

**答** カテキンやビタミン類など多くの機能成分が含まれ、ブランド化の確立・展開に向け支援をする。

**問** 藤枝カシスプロジェクトへの支援は。

**答** カシスプロジェクトは新たな農業振興への足がかりに繋がる可能性があり、県や大学、関係機関と連携して支援を進めていく。

**問** 地域SNSコミュニティ広場への事業支援は。

**答** 先進都市の事例等を参考にして、幅広い分野において、地域ソーシャルネットワークサービスの在り方について、検討していく。

## 土地利用に関する提言

平成24年2月27日に土地利用調査特別委員会から市長に対して「土地利用に関する提言」を提出しました。藤枝市都市計画マスタープランの推進についてや東名高速道路及び新東名高速道路IC周辺の土地利用について及び藤枝西高跡地周辺の土地利用についての3項目について提言しました。



## 浜岡原発の地震・津波対策工事の進捗確認

平成24年2月1日に中部電力浜岡原子力発電所の地震・津波対策工事の進捗状況を確認するため、現地視察を開催しました。現在工事が進められている防波壁工事、3号機の緊急時海水取水設備（EWS）工事及び高台造成工事の3箇所の工事現場を視察しました。



## 地域主権改革に向けた研修会

平成24年1月20日に地域主権改革による地方議会の役割を学ぶため、議員研修会を開催しました。

### 演題

『地域主権改革による議会の役割』

### 講師

元地方分権推進委員会事務局員  
小泉祐一郎 氏



議会は、ごなたでも傍聴することができます。皆様の生活に直結した重要な問題が審議されます。お気軽にお越しください。

本会議の当日、市庁舎5階の傍聴席入口で受付しています。受付は、ご住所とお名前を記入するだけです。

### 問い合わせ

【議会事務局】 電話643-3552

## 議会を傍聴しませんか

- |       |                     |
|-------|---------------------|
| 23日   | 本会議5日目・採決           |
| 13日   | 常任委員会               |
| 12日   | 常任委員会               |
| 11日   | 現地審査                |
| 10日   | 本会議4日目<br>一般質問・議案質疑 |
| 9日    | 本会議3日目<br>一般質問      |
| 6月26日 | 本会議1日目<br>議案上程      |
| 7月6日  | 本会議2日目<br>一般質問      |

6月市議会定例会は、6月26日から7月23日までの28日間の会期で開かれる予定です。



## 6月市議会定例会



市議会広報広聴委員会（平成23年度）  
写真左から、大石委員、石井委員、池谷委員長、杉山副委員長、小林委員

市議会たよりをお読みくださいます。ありがとうございます。

今回の182号の発行が、平成23年度の市議会広報広聴委員会の最後の活動となりました。この一年、「開かれた議会」を目指して、市議会だよりの発行、議会タウンミーティングの開催などに取り組んでまいりましたが、まだまだ十分とは言えず、課題も多く残っていると認識しています。

5月臨時会で本委員会も新体制となり、新たなメンバーで取り組んでまいります。引き続き「開かれた議会」に向け努力してまいりますので、よろしくお願ひします。

### 編集後記